

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 9月 4日

出願番号

Application Number:

特願2002-259023

[ST.10/C]:

[JP2002-259023]

出願人

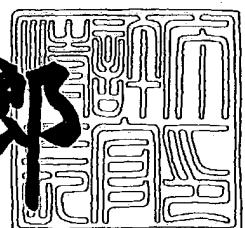
Applicant(s):

株式会社日立国際電気

2003年 6月 20日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2003-3048866

【書類名】 特許願
 【整理番号】 20200274
 【提出日】 平成14年 9月 4日
 【あて先】 特許庁長官殿
 【国際特許分類】 H04J 11/00
 H04L 1/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中野区東中野三丁目14番20号 株式会社日立
 国際電気内

【氏名】 内藤 昌志

【特許出願人】

【識別番号】 000001122
 【氏名又は名称】 株式会社日立国際電気

【代理人】

【識別番号】 110000039
 【氏名又は名称】 特許業務法人 アイ・ピー・エス
 【代表者】 早川 明
 【電話番号】 045-228-0131

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 132839
 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1
 【包括委任状番号】 0204827

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 振幅制限装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】

振幅制限の対象となる対象信号の内、前記対象信号の振幅に対して定められた制限値を超えた部分と、前記制限値との差分を示す差分信号を生成する差分信号生成手段と、

前記対象信号から、前記生成された差分信号を減じて、前記対象信号の振幅を制限する振幅制限手段と
を有する振幅制限装置。

【請求項2】

前記生成された差分信号をフィルタリングして、前記差分信号の所定の帯域成分のみを通過させるフィルタリング手段
をさらに有し、

前記振幅制限手段は、前記対象信号から、前記フィルタリングされた差分信号を減じて、前記対象信号の振幅を制限する
請求項1に記載の振幅制限装置。

【請求項3】

前記対象信号はデジタル形式であって、
前記差分信号生成手段、前記振幅制限手段および前記フィルタリング手段それ
ぞれは、デジタル処理により、前記差分信号の生成、前記対象信号の振幅の制限
および前記差分信号のフィルタリングそれぞれを行う
請求項2に記載の振幅制限装置。

【請求項4】

伝送の対象となるデジタル形式の伝送信号を、複数のシンボルにマッピングす
るマッピング手段と、

前記マッピングにより得られた複数のシンボルに対してIFFT処理を行い、
複数のサブキャリア成分を含むデジタル形式のマルチキャリア合成信号を生成す
るIFFT処理手段と

をさらに有し、

前記生成されたマルチキャリア合成信号を、前記対象信号として振幅制限を行う

請求項3に記載の振幅制限装置。

【請求項5】

前記フィルタリング手段は、前記マルチキャリア合成信号に含まれるサブキャリア成分の内の1つ以上それを、それぞれ所定の出力ゲインで通過させる

請求項4に記載の振幅制限装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、信号の振幅制限を行う振幅制限装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

たとえば、「日経エレクトロニクス(2002年4月8日, pp.102~127; 文献1)」は、多くの搬送波を用いてデータの伝送を行うマルチキャリア通信方式として、OFDM(Orthogonal Frequency Division Multiplex)方式を開示する。

また、「特開2001-339361号公報」、「特開2002-44052号公報」、「特開2002-77079号公報」、「特開平11-313942号公報」、「特開2002-44054号公報」および「特開2001-274768号公報」(文献2~7)は、マルチキャリア通信方式などの伝送信号が、電力増幅器の増幅特性の非直線部分で増幅されるために生じる非直線歪を軽減するため、伝送信号のピーク値を抑制する方法を開示する。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、上述した背景からなされたものであり、マルチキャリア通信方式などの伝送信号の振幅のピーク値を、効果的に抑制することができる振幅制限装置を提供することを目的とする。

【0004】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明にかかる振幅制限装置は、振幅制限の対象となる対象信号の内、前記対象信号の振幅に対して定められた制限値を超えた部分と、前記制限値との差分を示す差分信号を生成する差分信号生成手段と、前記対象信号から、前記生成された差分信号を減じて、前記対象信号の振幅を制限する振幅制限手段とを有する。

【0005】

好適には、前記生成された差分信号をフィルタリングして、前記差分信号の所定の帯域成分のみを通過させるフィルタリング手段をさらに有し、前記振幅制限手段は、前記対象信号から、前記フィルタリングされた差分信号を減じて、前記対象信号の振幅を制限する。

【0006】

好適には、前記対象信号はデジタル形式であって、前記差分信号生成手段、前記振幅制限手段および前記フィルタリング手段それぞれは、デジタル処理により、前記差分信号の生成、前記対象信号の振幅の制限および前記差分信号のフィルタリングそれぞれを行う。

【0007】

好適には、伝送の対象となるデジタル形式の伝送信号を、複数のシンボルにマッピングするマッピング手段と、前記マッピングにより得られた複数のシンボルに対して I F F T 処理を行い、複数のサブキャリア成分を含むデジタル形式のマルチキャリア合成信号を生成する I F F T 処理手段とをさらに有し、前記生成されたマルチキャリア合成信号を、前記対象信号として振幅制限を行う。

【0008】

好適には、前記フィルタリング手段は、前記マルチキャリア合成信号に含まれるサブキャリア成分の内の 1 つ以上それを、それぞれ所定の出力ゲインで通過させる。

【0009】

【発明の実施の形態】

【本発明の背景】

本発明の理解を助けるために、まず、本発明がなされるに至った背景を説明する。

【0010】

【第1のO F DM送信機1】

図1は、本発明の背景の説明のために例示する第1のO F DM送信機1の構成を示す図である。

図1に示すように、第1のO F DM送信機1は、送信データ生成部10および送信部12から構成される。

【0011】

送信データ生成部10は、シリアル／パラレル変換部(S/P)100、n個(nは2以上の整数)のマッピング部102-1～102-n、IFFT部104および直交変調部110から構成される。

送信部12は、デジタル／アナログ変換回路(D/A)120、局部発信回路122、周波数変換回路124および電力増幅器(TX-AMP)126から構成される。

【0012】

O F DM送信機1は、これらの構成部分により、外部の機器(図示せず)からシリアルに入力されるデジタル形式の送信データから、O F DM方式の伝送信号を生成し、無線回線に対して送信する。

なお、以下、マッピング部102-1～102-nなど、複数ある構成部分のいずれかを特定せずに示す場合には、単にマッピング部102などと略記することがある。

【0013】

図2は、図1に示した送信データ生成部10のハードウェア構成を例示する図である。

例えば、送信データ生成部10の各構成要素は、カスタムLSIなどによって、ハードウェア的に実現されうる。

【0014】

あるいは、例えば、送信データ生成部10の各構成部分は、ソフトウェア的に実現されうる。

送信データ生成部10がソフトウェア的に実現される場合には、例えば、送信データ生成部10を実行するハードウェアとして、図2に例示するDSP回路14が用いられる。

図2に示すように、DSP回路14は、外部機器から送信データを受け入れる入力インターフェース回路（入力IF）140、ROM144にプログラムとして記憶された送信データ生成部10を、RAM146などを用いて実行するDSP(Digital Signal Processor)142、および、送信データ生成部10による処理の結果として得られる伝送データを送信部12に対して出力する出力IF148などから構成される。

【0015】

送信データ生成部10(図1)において、S/P100は、外部機器から入力される送信データをパラレル形式に変換し、n個のシンボル#1～#nとして、マッピング部102-1～102-nそれぞれに対して出力する。

なお、例えば、送信データ生成部10が、BPSK(Binariphase Phase Shift Keying)により変調を行う場合には、シンボル#1～#nそれぞれは、1ビットのデータを含む。

また、例えば、送信データ生成部10が、16QAM(Quadrature Amplitude Modulation)により変調を行う場合には、シンボル#1～#nそれぞれは、4ビットのデータを含む。

【0016】

マッピング部102それぞれは、送信データ生成部10の変調方式に従って、S/P100から入力されたシンボルを、信号点にマッピングする。

つまり、マッピング部102それぞれは、シンボルを、ある搬送波の位相と振幅とに対応づけることにより変調を行う。

【0017】

IFFT部104は、マッピング部102-1～102-nそれぞれから入力される信号点にマッピングされたn個のシンボル(n個のマップデータ)に対

して逆FFT(IFTT)処理を行う。

つまり、IFTT部104は、マッピング部102-1～102-nにより生成された周波数領域のマップドデータを時間領域に一括変換し、I成分およびQ成分の変調データとして、直交変調部110に対して出力する。

【0018】

図3は、図1に示した直交変調部110の構成を示す図である。

図3に示すように、直交変調部110は、搬送波生成部112、ミキサ部114-1、114-2、移相部116および加算部118から構成される。

直交変調部110は、これらの構成部分、あるいは、これらの構成部分と同等の処理を行う構成部分によりデジタル演算を行い、IFTT部104から入力されるI成分およびQ成分の変調データで、搬送波Lo1を直交変調し、伝送データを生成して送信部12に対して出力する。

【0019】

直交変調部110において、搬送波信号生成部112は、搬送波信号Lo1を示すデジタル形式の搬送波データを生成し、第1のミキサ部114-1および移相部116に対して出力する。

【0020】

移相部116は、搬送波生成部112から入力される搬送波データを90°移相し、第2のミキサ部114-2に対して出力する。

【0021】

第1のミキサ部114-1は、IFTT部104(図1)から入力されるI成分の変調データと、搬送波生成部112から入力される搬送波データとを乗算することによりミックスし、この処理により得られたデータを加算部118に対して出力する。

第2のミキサ部114-2は、IFTT部104から入力される入力されるQ成分の変調データと、移相部116から入力される90°移相された搬送波データとを乗算することによりミックスし、この処理により得られたデータを加算部118に対して出力する。

【0022】

加算部118は、ミキサ部114-1, 114-2から入力されるデータを加算し、伝送データとして送信部12（図1）に対して出力する。

【0023】

送信部12（図1）において、D/A120は、送信データ生成部10の加算部118（図3）から入力されるディジタル形式の伝送データを、アナログ形式の伝送信号に変換する。

さらに、D/A120は、生成した伝送信号をフィルタリングして不要周波数成分を除き、周波数変換回路124に対して出力する。

【0024】

局部発信回路122は、D/A120から入力された伝送信号を所望の周波数とするために用いられるアナログ形式の周波数変換用信号Lo2を生成し、周波数変換回路124に対して出力する。

【0025】

周波数変換回路124は、D/A120から入力される伝送信号と、局部発信回路122から入力される周波数変換用信号Lo2とを、アナログ処理によりミックスし、所望の周波数の伝送信号に変換する。

【0026】

電力増幅器126は、周波数変換回路124から入力される伝送信号を電力増幅し、アンテナ128を介して無線回線に対して送信する。

【0027】

【伝送信号に生じるピーク】

以上説明したように、OFDM送信機1は、伝送データを複数のサブキャリアに重畠して伝送するので、OFDM送信機1が生成する伝送信号には複数のサブキャリアが含まれるが、これらのサブキャリアの間には相関関係はない。

従って、複数のサブキャリアの位相が一致してしまうことがあり、このような位相の一致が生じると、複数のサブキャリアを合成して得られる伝送信号の振幅に、ピークが生じてしまう。

【0028】

図4を参照して、伝送信号の振幅に生じるピークをさらに説明する。

図4は、図1などに示したO F DM送信機1により生成される伝送信号の振幅に生じるピークを、サブキャリアの数が8個の場合を具体例として示す図である。

図4に示すように8個のサブキャリアそれぞれは、変調に用いられたデータの値に応じた位相をとる正弦波として表すことができる。

これらのサブキャリアそれぞれの振幅が大きくない場合であっても、図4の中央に示すように、すべてのサブキャリアの位相が一致してしまうと、これらを足しあわせた伝送信号の振幅に、大きなピークが生じる。

【0029】

このように、伝送信号の振幅に大きなピークが生じると、ピークの部分が、電力増幅器126(図1)の増幅特性の非直線部分にかかると電力増幅されるので、電力増幅器126が出力する伝送信号に歪みが生じ、スプリアス信号が発生するなどの不具合が起きる。

この不具合を解決するためには、電力増幅器126として、大出力の増幅器を用いる方法が考えられる。

しかしながら、この方法を探ると、電力増幅器126が大型化する上、電力消費量および発熱が多くなり、O F DM送信機1全体を大型かつ高価格にせざるを得ない。

【0030】

あるいは、この不具合の解決のためには、伝送信号の振幅を、所定の閾値を超えないように単純に制限することにより抑制する方法が考えられる。

しかしながら、単純に伝送信号の振幅を制限するだけでは、振幅の抑制自体に起因して、伝送信号に多くの歪みが発生してしまう。

従って、単純な伝送信号の振幅の制限は、この不具合の解決方法として好適ではない。

以下に示す本発明にかかる第2のO F DM送信機2および第3のO F DM送信機3によれば、以上説明した第1のO F DM送信機1に生じる不具合を、有效地に解消することができる。

【0031】

[実施形態]

以下、本発明の実施形態を説明する。

図5は、本発明にかかる第2のOFDM送信機2の構成を示す図である。

図5に示すように、第2のOFDM送信機2は、送信データ生成部10、ピーク抑制部20および送信部12から構成される。

【0032】

第2のOFDM送信機2は、これらの構成部分により、図4を参照して説明したように、第1のOFDM送信機1における伝送信号に発生する振幅のピークを効果的に抑制し、歪みの少ない伝送信号を送信する。

なお、第2のOFDM送信機2の各構成部分の内、図1などに示した第1のOFDM送信機1と実質的に同じものには同じ符号が付されている。

また、ピーク抑制部20は、送信データ生成部10と同様に、ハードウェア的な手段によっても、DSP回路14(図2)などのソフトウェア的な手段によつても実現されうる。

【0033】

第2のOFDM送信機2においても、送信データ生成部10は、OFDM送信機1においてと同様に、外部機器(図示せず)から入力されるデジタル形式の送信データから、デジタル形式の伝送データを生成する。

送信データ生成部10は、生成した伝送データを、ピーク抑制部20に対して出力する。

【0034】

図5に示したように、ピーク抑制部20は、遅延部200、リミッタ部202、減算部204、206およびFIRフィルタ部22から構成される。

ピーク抑制部20は、これらの構成部分により、送信データ生成部10から入力される伝送データを処理し、送信部12のD/A120(図1)により生成される伝送信号の振幅に生じるピークを抑制する。

【0035】

以下、ピーク抑制部20の各構成部分を説明する。

図6は、図5に示したピーク抑制部20の動作を模式的に説明する図であつて

、(A)は、送信データ生成部10(図1,図5)が生成する伝送データの値と閾値との関係を示し、(B)は、ピーク抑制部20(図5)の減算部204が出力する差分信号の値を示す。

図7は、図5に示したピーク抑制部20のリミッタ部202が出力するデータの値を模式的に示す図である。

【0036】

ピーク抑制部20において、リミッタ部202は、伝送データの値を、所定の閾値を超えないように制限する。

つまり、リミッタ部202は、図6(A)に示すように、送信データ生成部10から入力される伝送データの値が、正の領域の閾値+より大きい場合に、伝送データの閾値+より大きい部分の値を、閾値+とする。

また、リミッタ部202は、図6(A)に示すように、送信データ生成部10から入力される伝送データの値が、負の領域の閾値-より小さい場合に、伝送データの閾値-より小さい部分の値を、閾値-とする。

【0037】

リミッタ部202は、以上の処理により、伝送データの値を、図7に示すように制限し、減算部204に対して出力する。

図6(A)に示した閾値+および閾値-は、実験、計算あるいはシミュレーションなどにより、伝送データが、送信部12のD/A120(図1)により伝送信号に変換され、電力増幅器126により増幅された場合に、伝送信号に歪みが生じないような値に設定される。

【0038】

減算部204は、図6(A)に示した伝送データから、図7に示したリミッタ部202の出力データを減算して、図6(B)に示す差分データを生成し、FIRフィルタ部22に対して出力する。

【0039】

図8は、図5に示したFIRフィルタ部22の構成を示す図である。

図8に示すように、FIRフィルタ部22は、それぞれ入力される伝送データに対して遅延を与えるm個(mは正の整数)の遅延部220-1~220-m、

それぞれ遅延部220-1～220-mにより遅延が与えられた伝送データに対して、係数 $a_0 \sim a_m$ それぞれを乗算する $m+1$ 個の乗算部222-0～222-m、および、乗算部222-0～222-mにより係数が乗算された伝送データを加算する加算部224から構成される。

【0040】

図9は、図5、図8に示したFIRフィルタ部22のインパルス応答を例示する図である。

図10は、図4に例示した伝送データの値から、リミッタ部202(図5)および減算部204が生成した差分データを、FIRフィルタ部22がフィルタリングして生成したフィルタ出力データを例示する図である。

FIRフィルタ部22は、これらの構成部分により、減算部204から入力される差分データ(図6(B))をフィルタリングして、減算部206に対して出力する。

【0041】

なお、FIRフィルタ部22は、図9に例示するようなインパルス応答特性を示し、例えば、サブキャリアの1つ、例えば、図4に示した最高周波数のサブキャリアNo.8を通過帯域とするバンドパスフィルタ(BPF)特性を示す。

図4に例示した伝送データから、リミッタ部202および減算部204が生成した差分データ(図5)の各サンプリング点の値が、FIRフィルタ部22により重み込まれ、図10に示すようなフィルタ出力データが得られる。

つまり、図10に示した例においては、リミッタ部202および減算部204が生成する差分データは、図4に例示したサブキャリアNo.8を通過帯域とするBPF特性を示すFIRフィルタ部22によりフィルタリングされて、サブキャリアNo.8の帯域以外の成分が除去される。

【0042】

遅延部200は、リミッタ部202、減算部204およびFIRフィルタ部22の処理時間だけ伝送データに遅延を与え、減算部206に対して出力する。

つまり、遅延部200は、伝送データを遅延して、リミッタ部202、減算部204およびFIRフィルタ部22の処理遅延を補償し、伝送データと、フィル

タ出力データ（図5、図8）とのタイミングを合わせる。

【0043】

図11は、図5に示した減算部206が、図4に例示した伝送データから差分データを減算することにより、ピークを抑制した伝送データ（ピーク抑制伝送データ）を例示する図である。

減算部206は、遅延部200から入力される伝送データから、FIRフィルタ部22から入力されるフィルタ出力データを減算し、伝送データに生じるピークを抑制する。

つまり、減算部206は、図11に示すように、ピークが抑制されていない伝送データ（原波形；図4）から、FIRフィルタ部22が生成したフィルタ出力データ（図10）を減算することにより、ピーク抑制伝送データを生成し、送信部12に対して出力する。

【0044】

送信部12（図5）は、OFDM送信機1（図1）においてと同様に、ピーク抑制部20が生成したピーク抑制伝送データをアナログ形式に変換し、周波数を変換し、電力増幅して送信する。

【0045】

【OFDM送信機2の特徴】

図12は、図5に示したピーク抑制部20により生成される伝送データの値を模式的に示す図である。

例えば、送信データ生成部10が生成した伝送データの値を、閾値+および閾値-（図6（A））を用いて単純に制限すると、このように制限された伝送データから生成される伝送信号は、図7を参照してわかるように、不連続的な波形になり、歪みを多く含んだものとなる。

【0046】

これに対し、ピーク抑制部20により、FIRフィルタ部22でフィルタリングした差分データを、伝送データから減算することにより伝送データの値を抑制し、ピーク抑制伝送データ（図5）とすると、ピーク抑制伝送データから送信部12が生成する伝送信号の波形は、図12に例示するようになめらかで、歪みを

多く含まない。

【0047】

また、FIRフィルタ部22(図5、図8)は、特定のサブキャリアの帯域成分のみを通過させるので、ピーク抑制部20は、特定のサブキャリアの振幅のみを減少させ、その他のサブキャリアの振幅を減少させない。

従って、ピーク抑制部20を用いると、処理前の伝送データに含まれるサブキャリアの成分を保ちつつ、有効にピークの抑制を行うことができる。

【0048】

なお、FIRフィルタ部22が特定のサブキャリアに与える減衰量は調整可能であり、この減衰量を調整することにより、ピーク抑制部20が特定のサブキャリアに与える減衰量を、1シンボル長に含まれる総電力量に対して影響を与えない程度とすることができます。

このように、ピーク抑制部20が特定のサブキャリアに与える減衰量を調節することにより、OFDM送信機2からの信号を受信し、復調する際の復調特性の劣化を最低限とすることができます。

【0049】

以上説明したように、本発明にかかるOFDM送信機2によれば、比較的少ないハードウェア量あるいは演算量で、有効に伝送信号に発生する振幅のピークを抑制することができ、ピーク抑制に伴う伝送信号の歪みを軽減することができる。

また、本発明にかかるOFDM送信機2によれば、有効に伝送信号の歪みを低減することができ、また、帯域漏洩を防ぐことができるにもかかわらず、受信側の復調特性に与える悪影響を最低限とすることができます。

【0050】

[変形例1]

以下、本発明にかかるOFDM送信機の第1の変形例を説明する。

図13は、本発明にかかる第3のOFDM送信機3の構成を示す図である。

図13に示すように、第3のOFDM送信機3は、第2のOFDM送信機2(図5など)の第1のピーク抑制部20を、第2のピーク抑制部24で置換した構

成を探る。

第2のピーク抑制部24は、FIRフィルタ部22を、複数のFIRフィルタ部 $22-1 \sim 22-k$ （kは2以上の整数、図13には $k=2$ の場合を例示）で置換し、切り替え部208および値判定部210を追加した構成を探る。

なお、図13に示すOFDM送信機3の構成部分の内、図1、図5などに示したOFDM送信機1、2の構成部分と実質的に同じものには、同じ符号が付されている。

【0051】

FIRフィルタ部 $22-1, 22-2$ は、図5および図8に示したOFDM送信機2のFIRフィルタ部22と実質的に同じ構成を探り、それぞれ異なるサブキャリアを通過帯域とし、遅延部200 FIRフィルタ部 $22-1, 22-2$ の出力を選択して減算部206に対して出力する。

【0052】

切り替え部208は、値判定部210の制御に従って、FIRフィルタ部 $22-1, 22-2$ が outputするフィルタ出力データのいずれかを選択し、減算部206に対して出力する。

【0053】

値判定部210は、減算部206から出力されるピーク抑制伝送データの品質を判定し、この判定結果に基づいて切り替え部208を制御し、FIRフィルタ部 $22-1, 22-2$ のフィルタ出力データの内、よりよい品質のピーク抑制伝送データを与えるいずれかを選択させる。

値判定部210がピーク抑制伝送データの品質を判断する基準の例としては、例えば、ピーク抑制伝送データの値が閾値+または閾値-を、一定のサンプル数、超えたか否かなどの基準を挙げることができる。

なお、切り替え部208の切り替えは、例えば、一定の時間間隔あるいはサンプリング間隔ごとといったように、値判定部210の制御によらずに行われてもよい。

【0054】

【変形例2】

以下、本発明にかかるO F DM送信機の第2の変形例を説明する。

図14は、本発明にかかる第4のO F DM送信機4の構成を示す図である。

図14に示すように、第4のO F DM送信機4は、第2のO F DM送信機2（図5など）を、複数の第1のピーク抑制部20-1～20-k（図14にはk=2の場合を例示）を備えるように変更した構成を探る。

なお、図13に示すO F DM送信機3の構成部分の内、図1、図5などに示したO F DM送信機1、2の構成部分と実質的に同じものには、同じ符号が付されている。

【0055】

但し、O F DM送信機4においては、ピーク抑制部20-1、20-2それに含まれるF I Rフィルタ部22（図14において図示せず、図5、図8などを参照）は、それぞれ異なるサブキャリアの帯域を通過帯域とする。

さらに、ピーク抑制部20-1、20-2それに含まれるF I Rフィルタ部22は、O F DM送信機1、3のF I Rフィルタ部22よりも、通過させるサブキャリアの帯域成分に対して大きな減衰量を与えるように、つまり、出力ゲインが小さくなるように調整されている。

【0056】

O F DM送信機4において、送信データ生成部10は、O F DM送信機1、2、3（図1、図5、図13）においてと同様に、送信データから伝送データを生成し、ピーク抑制部20-1に対して出力する。

【0057】

ピーク抑制部20-1は、O F DM送信機2におけるピーク抑制部20と同様に、値が所定の閾値を超えた部分の伝送データに含まれる特定のサブキャリアの帯域に対して減衰を与えることにより伝送データのピーク抑制を行い、ピーク抑制部20-2に対して出力する。

【0058】

ピーク抑制部20-2は、値が所定の閾値を超えた部分の伝送データに含まれ、ピーク抑制部20-1が減衰を与えるサブキャリアの帯域とは異なる他のサブキャリアの帯域に対して減衰を与えることにより伝送データのピーク抑制を行い

、送信部12に対して出力する。

【0059】

送信部12は、OFDM送信機1，2，3（図1，図5，図13）においてと同様に、ピーク抑制部20-2から入力される伝送データを伝送信号に変換して、周波数を変換し、さらに電力増幅して、無線回線に対して送信する。

【0060】

つまり、OFDM送信機4（図14）において、ピーク抑制部20-1，20-2は、それぞれ異なるサブキャリアの帯域成分の値を少しづつ、段階的に減衰させることにより、制限の対象となるサブキャリアの帯域成分それぞれに対して与える悪影響を最小限としつつ、OFDM送信機2，3（図5，図13）よりも高いピーク抑制効果を得ている。

【0061】

なお、OFDM送信機4において、例えば、ピーク抑制部20-1のFIRフィルタ部22の出力ゲインを高く設定し、ピーク抑制部20-1のFIRフィルタ部22の出力ゲインを低く設定するといったように、ピーク抑制部20-1，20-2のピーク抑制量に差を設けると、良い伝送データのピーク抑制効果を得ることができる。

この場合には、送信データ生成部10に近い段のピーク抑制部20のFIRフィルタ部22の出力ゲインを高く設定し、後の段のピーク抑制部20のFIRフィルタ部22の出力ゲインを徐々に低く設定すると、より良い伝送データのピーク抑制効果を得ることができる。

【0062】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明にかかる振幅制限装置によれば、マルチキャリア通信方式などの伝送信号の振幅のピーク値を、効果的に抑制することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の背景の説明のために例示する第1のOFDM送信機の構成を示す図である。

【図2】

図1に示した送信データ生成部のハードウェア構成を例示する図である。

【図3】

図1に示した直交変調部の構成を示す図である。

【図4】

図1などに示したOFDM送信機により生成される伝送信号の振幅に生じるピークを、サブキャリアの数が8個の場合を具体例として示す図である。

【図5】

本発明にかかる第2のOFDM送信機2の構成を示す図である。

【図6】

図5に示したピーク抑制部の動作を模式的に説明する図であって、(A)は、送信データ生成部(図1, 図5)が生成する伝送データの値と閾値との関係を示し、(B)は、ピーク抑制部(図5)の減算部が出力する差分信号の値を示す。

【図7】

図5に示したピーク抑制部のリミッタ部が出力するデータの値を模式的に示す図である。

【図8】

図5に示したFIRフィルタ部22の構成を示す図である。

【図9】

図5, 図8に示したFIRフィルタ部のインパルス応答を例示する図である。

【図10】

図4に例示した伝送データの値から、リミッタ部(図5)および減算部が生成した差分データを、FIRフィルタ部がフィルタリングして生成したフィルタ出力データを例示する図である。

【図11】

図5に示した減算部が、図4に例示した伝送データから差分データを減算することにより、ピークを抑制した伝送データ(ピーク抑制伝送データ)を例示する図である。

【図12】

図5に示したピーク抑制部により生成される伝送データの値を模式的に示す図である。

【図1.3】

本発明にかかる第3のO F D M送信機の構成を示す図である。

【図1.4】

本発明にかかる第4のO F D M送信機の構成を示す図である。

【符号の説明】

1, 2, 3, 4 … O F D M送信機、

10 … 送信データ生成部、

100 … S/P、

102 … マッピング部、

104 … I F F T部、

110 … 直交変調部、

112 … 撥送波生成部、

114 … ミキサ部、

116 … 移相部、

118 … 加算部、

12 … 送信部、

120 … D/A、

122 … 局部発信回路、

124 … 周波数変換回路、

126 … 電力増幅器、

128 … アンテナ、

20, 24 … ピーク抑制部、

200 … 遅延部、

202 … リミッタ部、

204, 206 … 減算部、

208 … 切り替え部、

210 … 値判定部、

221...FIRフィルタ部、

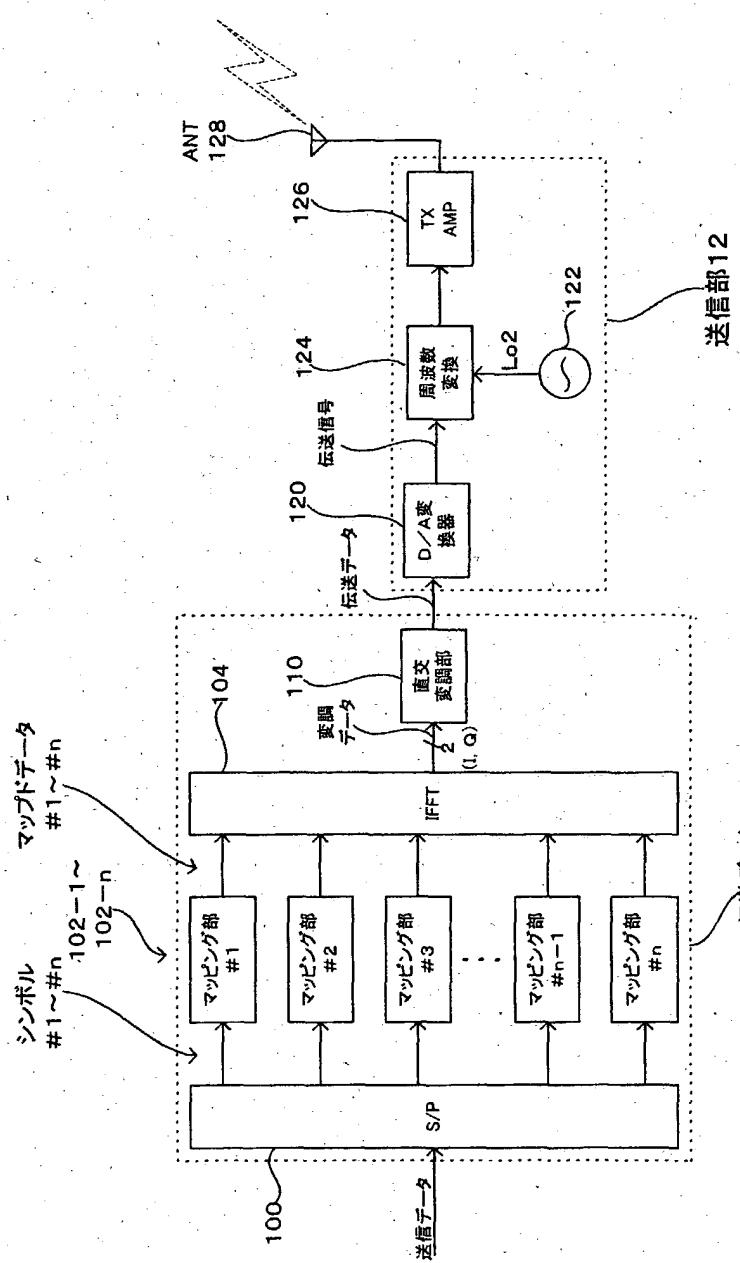
220...遅延部、

222...乗算部、

224...加算部、

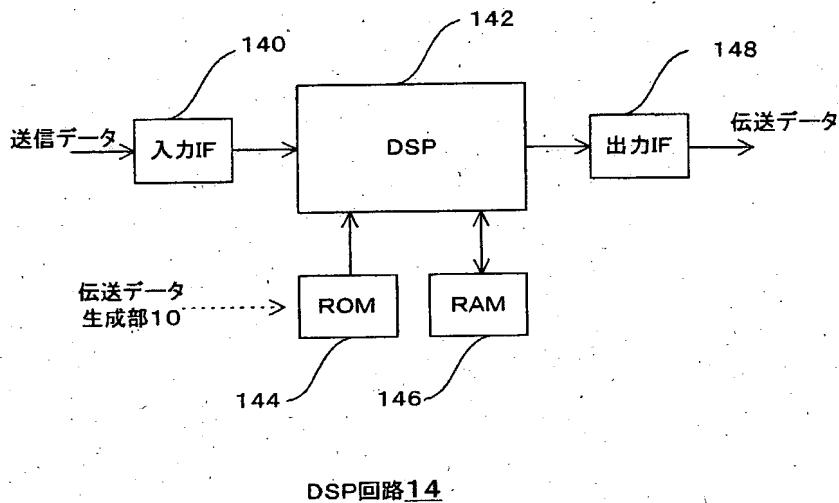
【書類名】図面

【図1】

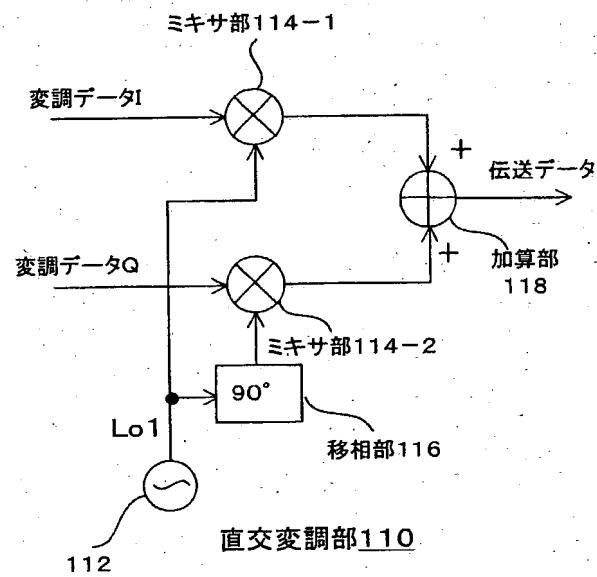


第1のOFDM送信機1
送信データ生成部10
(DSP回路14)

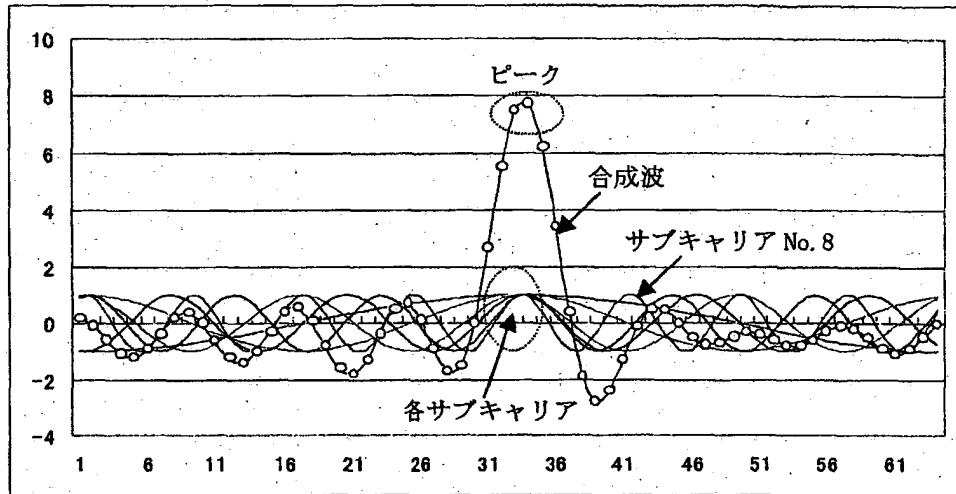
【図2】



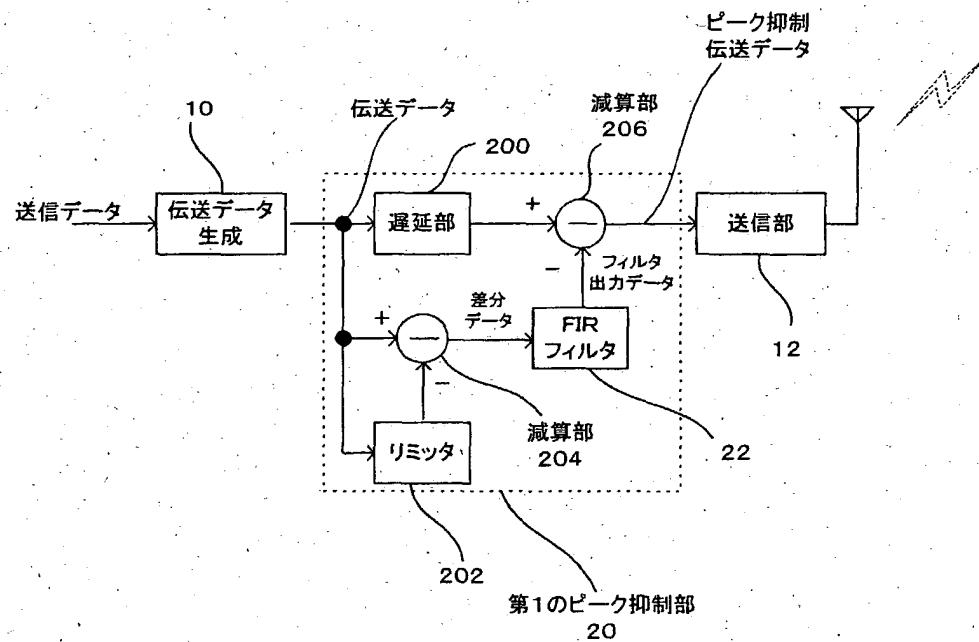
【図3】



【図4】

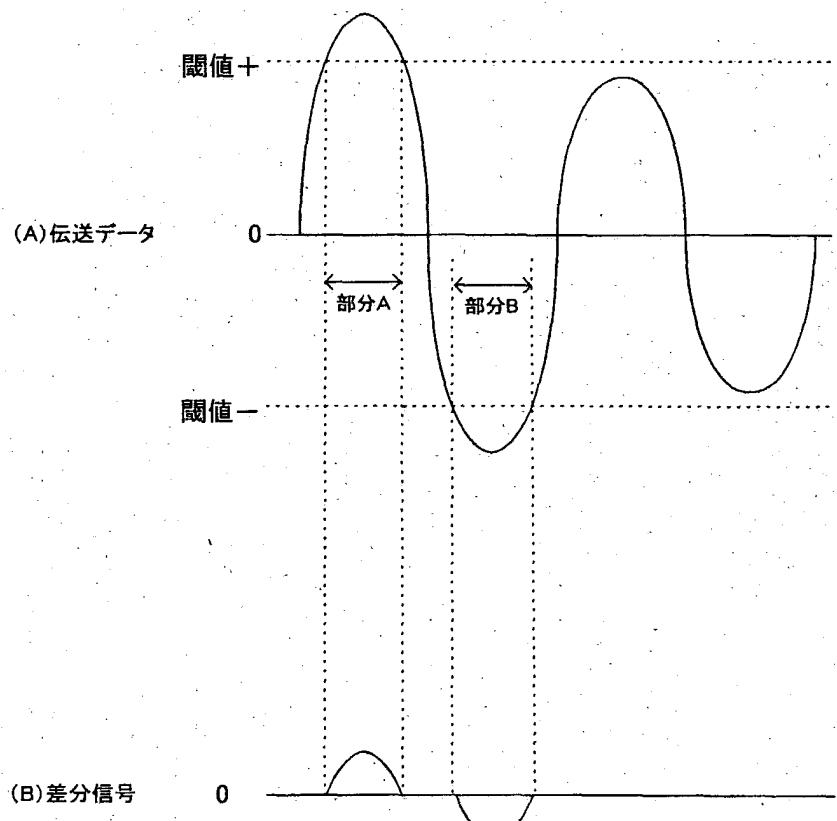


【図5】

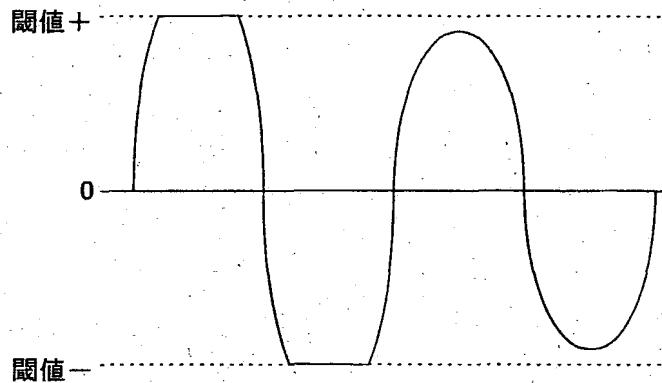


第2のOFDM送信機2

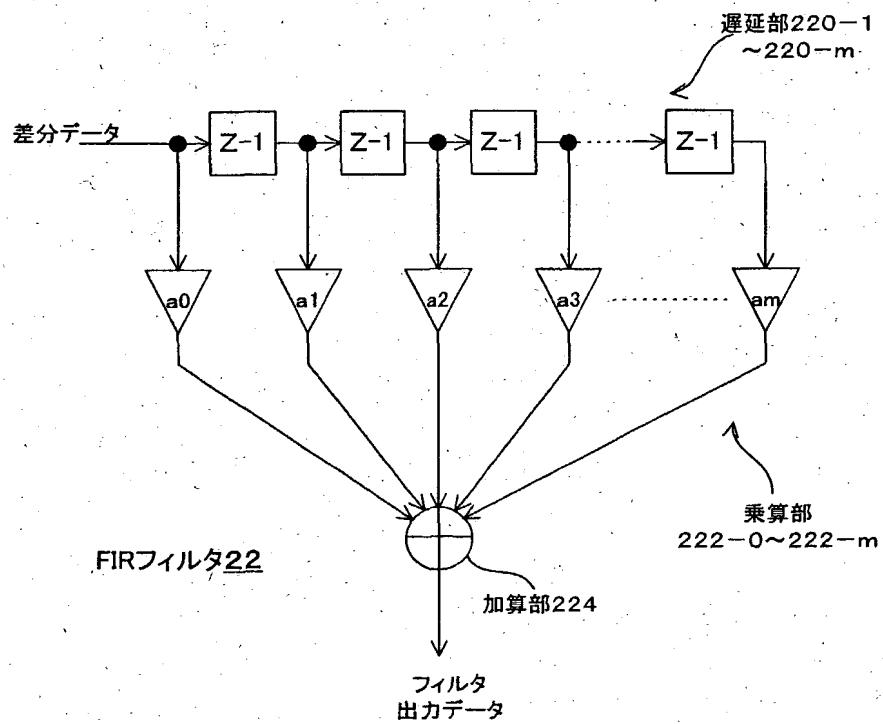
【図6】



【図7】

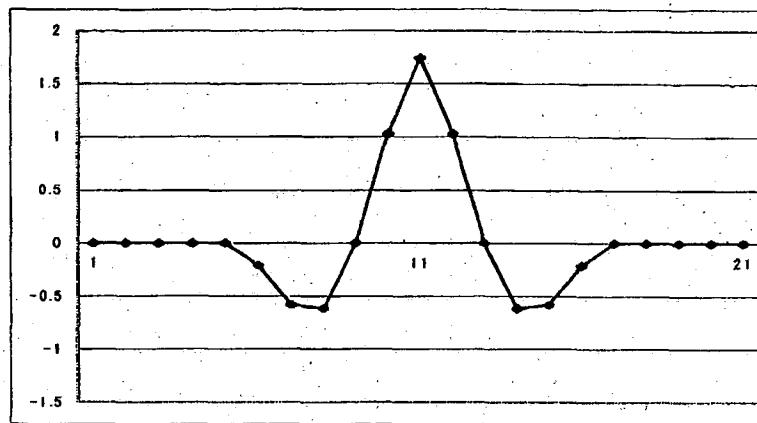


【図8】

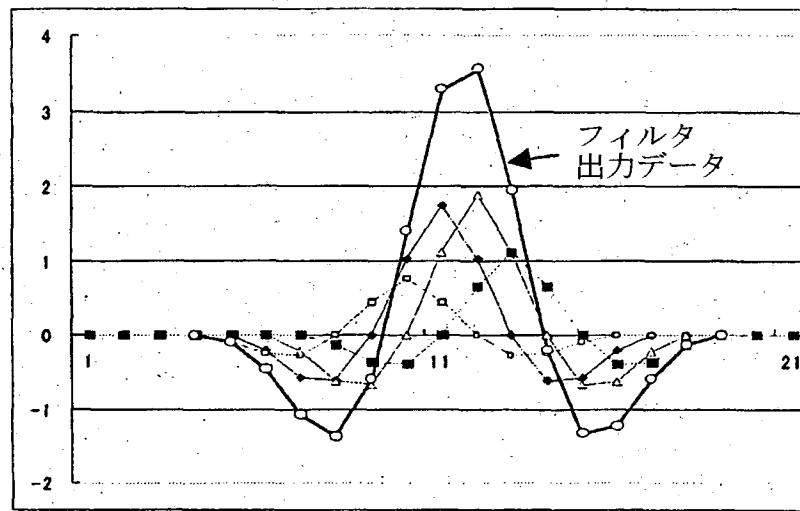


特2002-259023

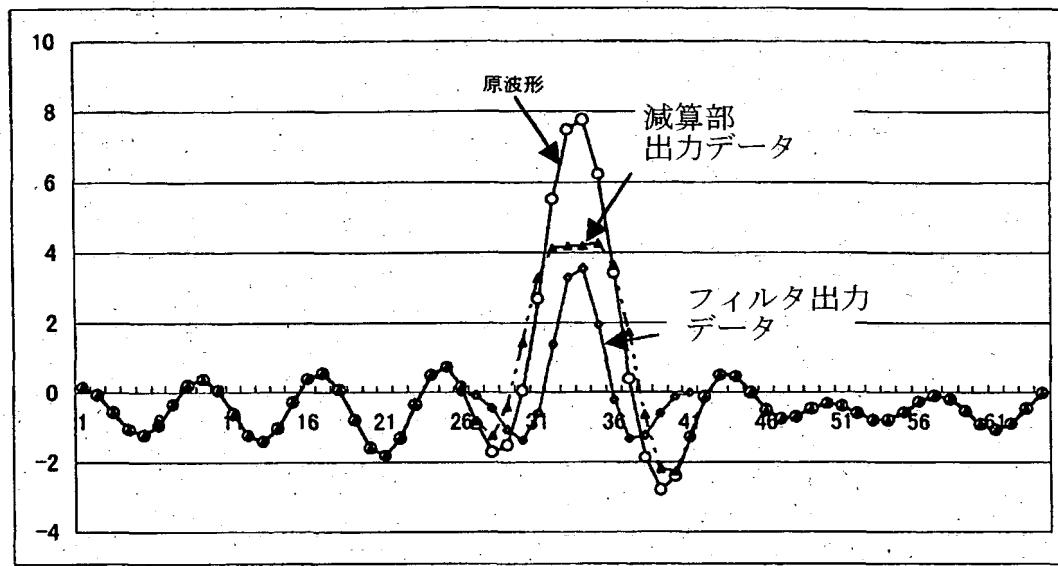
【図9】



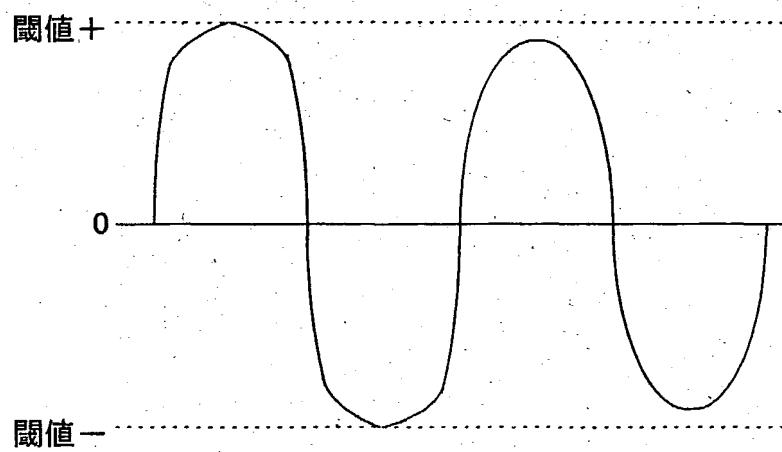
【図10】



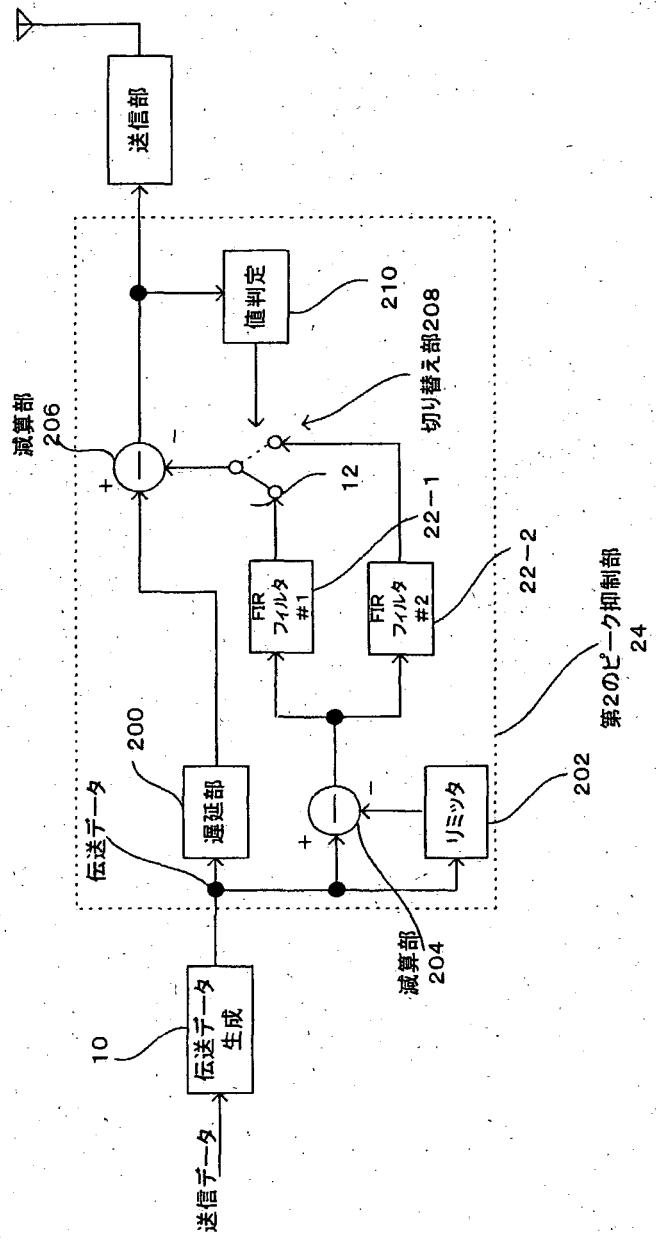
【図11】



【図12】

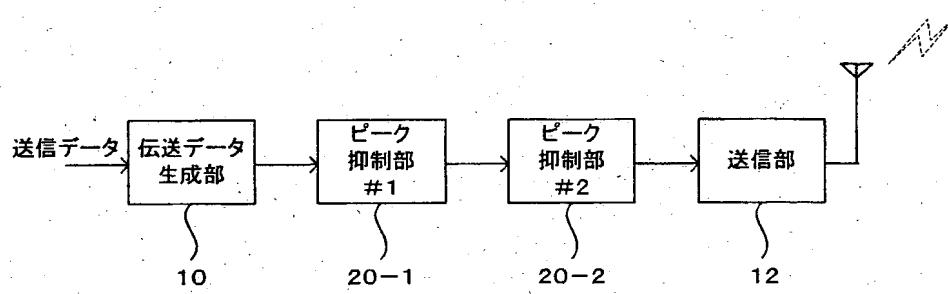


【図13】



第3のOFDM送信機2

【図14】



第4のOFDM送信機4

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 マルチキャリア通信方式などの伝送信号の振幅のピーク値を、効果的に抑制する。

【解決手段】 送信データ生成部10は、送信データからOFDM方式によりデジタル形式の伝送データを生成する。ピーク抑制部20のリミッタ部202は、閾値を用いて伝送データの値を制限する。減算部204は、伝送データからリミッタ部202の出力データを減算し、差分データとする。減算部206は、遅延部200によりタイミングが合わされた伝送データから差分データを減算し、ピーク値を抑制する。送信部12は、ピーク値が抑制された伝送データをアナログ形式の伝送信号に変換し、さらに周波数を変換し、電力増幅してアンテナ128を介して無線回線に送信する。

【選択図】 図5

出願人履歴情報

識別番号 [000001122]

1. 変更年月日 2001年 1月 11日

[変更理由] 名称変更

住 所 東京都中野区東中野三丁目14番20号
氏 名 株式会社日立国際電気

2. 変更年月日 2003年 5月 6日

[変更理由] 名称変更

住 所 東京都中野区東中野三丁目14番20号
氏 名 株式会社日立国際電気